

商工会議所LOBO調査の結果・活用状況について（2025年1～3月期）

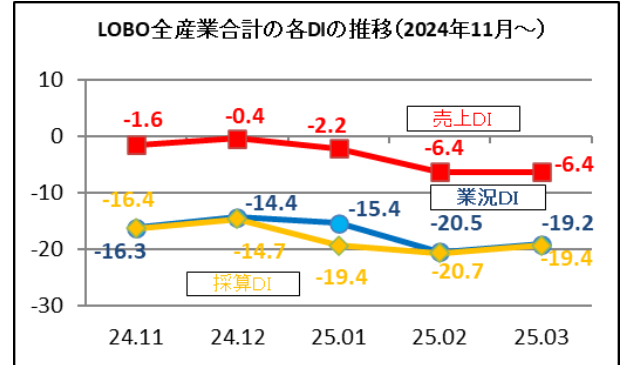
日本商工会議所では、各地商工会議所のご協力のもと、中小企業や各地域の「肌で感じる足元の景況感」を迅速かつ的確に把握するとともに、政策提言・要望活動の基礎として活用することを目的に、1989年4月より本調査を実施しております。

本調査は、リアルタイムの景気動向を表すものとして、2024年度には、新聞、テレビ等で208回取り上げられたほか、政府会議等において中小企業の生の声や実態を伝えるために活用しております。2025年1月～3月期における本調査の主な結果・活用状況について報告いたします。

2025年1～3月期の景気動向

業況は、感染症拡大や天候不順が押し下げ、悪化

円安基調や政府の燃料油価格激変緩和補助金の縮小等によるコスト増と価格転嫁の遅れ、消費マインドの低迷、深刻な人手不足といった経営課題が山積している。加えて感染症拡大や大寒波により、小売業・サービス業では客足が振るわなかったことが押し下げ、中小企業の業況は悪化を示した。

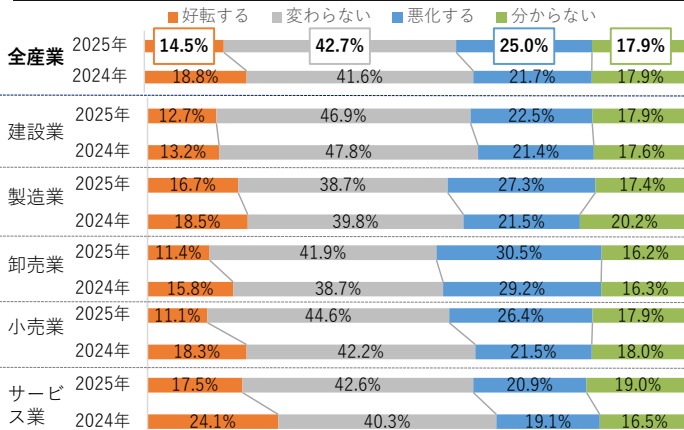


2025年1～3月期の付帯調査

- 1月：新卒採用（2025年4月入社）の動向、2025年の業況見通し、年度末に向けた資金繰りの状況
- 2月：「年収の壁」による影響
- 3月：政策金利引上げの影響

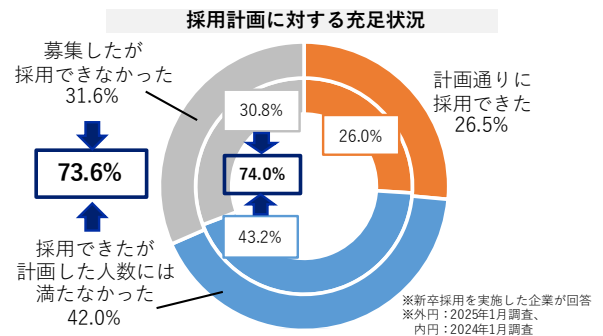
【2025年の業況見通し】（1月）

2025年の業況を好転見通しとした企業は14.5%



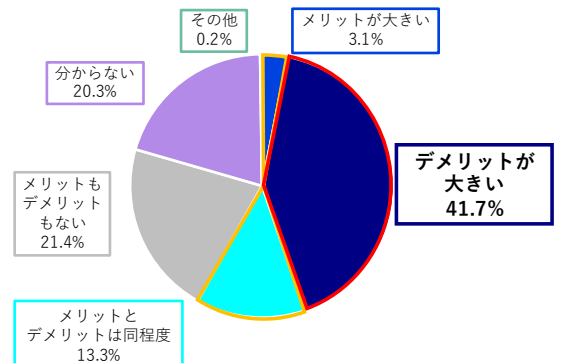
【新卒採用（2025年4月入社）の動向】（1月）

計画通り採用ができなかった企業は7割超



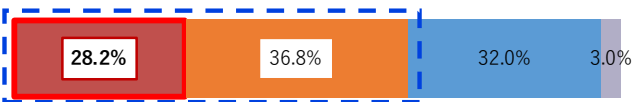
【政策金利引上げの影響】（3月）

政策金利の引上げは4割超の企業にデメリット



【「年収の壁」による影響】（2月）

4社に1社超が就業調整で人手不足に直面



- 就業調整による人手不足問題に直面
- 就業調整は発生しているが人手不足の問題は生じていない
- 就業調整している従業員はいない
- わからない

※「就業調整」とは、自身の年収が「年収の壁」を超えないように就業時間や就業日数を調整すること
※パート・アルバイト従業員を雇用していると回答した事業者を対象に調査

主な活用状況

政府会議・懇談会等

◆ 2/21 未来を拓くパートナーシップ構築推進会議

小林会頭の発言の中で、価格転嫁をテーマにした2024年10月の付帯調査結果が取り上げられた。冒頭、小林会頭は「価格転嫁はいまだ道半ばの状況である」と発言。その根拠として、「価格協議ができていない割合は74%と進捗しているが、4割以上価格転嫁ができていない企業は約52%と半分にとどまっている」調査結果を紹介した。そのうえで、「価格転嫁を商習慣として定着させるべく、商工会議所を挙げて取り組んでまいりたい」と述べた。



◆ 3/12 政労使の意見交換

小林会頭の発言の中で、2025年度の賃上げの意向をテーマにした2024年12月の付帯調査結果が取り上げられた。「2025年度に賃上げ実施予定とする中小企業は約半数、未定が3割弱」という調査結果を紹介。また、「賃上げを実施する中小企業の6割が防衛的な賃上げである」ことに触れ、「これを前向きかつ持続的な賃上げに変えていかなければならない」と訴えた。



新聞・テレビ報道等

※下記をはじめメディア等に35回掲載

◆ 1/19 日本経済新聞

2024年12月付帯調査「消費者と直接向き合う産業では、賃上げ意向が低調」

「賃上げ原資の確保に向け、道半ばの価格転嫁を進めることが不可欠だが、消費者と直接向き合う産業では値上げをためらうケースが多い」ことが説明された後、「建設業や製造業、卸売業で2025年度に賃上げ予定との回答が過半に達する一方で、小売業は34.1%、サービス業も45.1%にとどまっている」調査結果が取り上げられた。そのうえで、「価格転嫁を阻害する商習慣を一掃する」という石破総理の発言が紹介された。

◆ 2/11 日刊工業新聞

2025年1月付帯調査「2025年の業況『好転』見通しの企業は14%と低水準」

「2025年の業況見通しとして、2024年と比べて『好転する』と答えた企業が14.5%と、前年調査から4.3%減となり、すべての業種で『好転する』の割合が減少した」調査結果が紹介された。また、「人手不足が深刻な状況で、受注機会があっても断らざるを得ない状況が続いている」といった企業からの声を取り上げられた。

◆ 3/8 産経新聞

2025年2月調査「2月の業況DIは前月から5.1ポイント悪化」

「今年の春闘では、中小企業向けの賃上げ目標が6%以上とされた一方、中小企業の収益動向は楽観できない」と述べた後、その根拠として「2月の業況DI（全産業）が▲20.5と前月から5.1ポイント悪化したほか、人手不足や長引く物価高の影響が続く、先行きの見通しも低調である」調査結果が紹介された。そのうえで、「中小企業の賃上げ原資の確保は難航すると見られることから、価格転嫁の商習慣化が重要である」という小林会頭の発言が取り上げられた。

【本件担当】

日本商工会議所 産業政策第一部 高野、郷、秋元
TEL:03-3283-7630 E-Mail:sangyo1@jcci.or.jp